



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレート (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,272,130	△3.7	33,083	△4.5	34,563	△10.1	29,886	41.2
26年3月期	1,321,512	6.9	34,646	30.1	38,440	12.3	21,166	△16.3

(注) 包括利益 27年3月期 44,733百万円(10.5%) 26年3月期 40,467百万円(△0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.74	75.47	5.5	2.7	2.6
26年3月期	53.65	53.47	4.2	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,234百万円 26年3月期 5,184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,291,560	577,655	43.4	1,421.72
26年3月期	1,284,658	541,069	40.8	1,329.45

(参考) 自己資本 27年3月期 560,362百万円 26年3月期 524,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	49,448	△34,374	△17,372	50,299
26年3月期	46,022	△19,221	△16,151	50,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	4,340	20.5	0.9
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	4,335	14.5	0.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		17.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	3.2	10,000	2.5	9,000	△19.7	6,000	△1.7
通期	1,300,000	2.2	35,000	5.8	35,000	1.3	25,000	△16.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	394,958,394株	26年3月期	394,869,354株
② 期末自己株式数	27年3月期	814,336株	26年3月期	277,709株
③ 期中平均株式数	27年3月期	394,569,476株	26年3月期	394,550,806株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,831	29.3	7,786	69.5	7,898	52.4	6,081	21.3
26年3月期	14,563	△34.8	4,594	△73.4	5,183	△70.1	5,012	9.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	15.41		15.36					
26年3月期	12.70		12.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	743,333		460,055		61.7	1,163.17		
26年3月期	750,922		458,699		60.9	1,158.63		

(参考) 自己資本 27年3月期 458,456百万円 26年3月期 457,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済が成長のペースを落とすなか、好調な米国経済が下支えして緩やかに回復しつつも、原油価格の下落による資源国経済の減速も見られました。日本経済については、昨年4月の消費税率の引き上げによる反動減があったものの、生産や輸出を中心に企業業績は復調し、雇用も改善に向かいました。

小売業界においては、消費税率引き上げの影響が当初予測以上に大きく、年度後半においても厳しい状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは引き続き「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けて取り組んでまいりました。

本年3月には伊勢丹新宿本店の上層階の改装を行い、お客さまへの新たな価値提供に取り組んでおります。三越日本橋本店では、日本橋エリア再開発に合わせて地域一体の取り組みを推進してまいりました。三越銀座店においては、海外からのお客さまの増加もあり、多くの百貨店が苦戦するなか、前年実績を上回る結果を残すことができました。

また、百貨店業で培った強みを生かした中小型店の商業施設への出店や、WEB事業の強化に取り組んだほか、関係会社におきましても、グループ各社に対する営業支援体制の効率化促進や、外部営業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,272,130百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は33,083百万円（前連結会計年度比4.5%減）、経常利益は34,563百万円（前連結会計年度比10.1%減）、当期純利益は29,886百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく、三越伊勢丹グループならではの絶対的な価値を創造し、提供することに取り組んでまいりました。

具体的には、事業の中核となる株式会社三越伊勢丹の基幹3店において、以下のような取り組みを行いました。

伊勢丹新宿本店は、「世界最高のファッションミュージアム」の実現に向けて、一昨年の婦人服・婦人雑貨フロアに引き続き、リビング、ベビー子供、ソリューションフロアの改装を終え、本年3月にリモデルオープンいたしました。連日、多くのお客さまにご来店いただき、ご好評をいただいております。

三越日本橋本店は、「カルチャーリゾート百貨店」をコンセプトに、日本橋の街とともに文化の発信拠点となつて、ファッションだけではなく新しいご提案を行ってまいりました。その先駆けとして昨年3月、文化に触れ、新しいコトを始める喜びを感じていただけるショップ、「はじまりのカフェ」をオープンいたしました。

世界中から人が集まる銀座に位置する三越銀座店では、「グローバル百貨店」として、多くの海外からのお客さまにも快適にお買い物いただくため、免税カウンターの拡大や、アテンドスタッフの充実によるコミュニケーション強化などに注力いたしました。また本年度、銀座店内に市中免税店を開業すべく、昨年9月に合弁会社「株式会社 Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹」を設立いたしました。

お客さまとの接点拡大に向けて、百貨店業で培ったノウハウを生かし、中小型店の出店や、WEB事業の強化にも取り組んでまいりました。

小型店の出店につきましては、複数の店舗フォーマットでの出店を引き続き行ってまいりました。昨年6月、旅を柱としたライフスタイル提案を行う衣料と雑貨の編集ショップ「イセタン 羽田 ストア」のメンズ2号店を、7月にレディス店をオープンしたほか、同じく7月、「イセタン アウトレット ストア」を「三井アウトレットパーク 木更津」内にオープンいたしました。また12月には、10店舗目となるラグジュアリーコスメの編集ショップ「イセタン ミラー メイク&コスメティクス」の湘南T-S I T E店（藤沢市）をオープンいたしました。

加えて、生活感度の高いお客さまに向けて雑貨や食品、ギフトを編集して展開する小型ショップ「エムアイプラザ」を、昨年4月の厚木市を皮切りに、全国各地に11店舗出店いたしました。本年4月以降も5店舗出店し、ご好評いただいております。

札幌、名古屋、福岡の各地では、そのポテンシャルを最大限に引き出していくため、その先駆けとして、昨年9月に福岡三越に専門店「ラシック福岡天神」をオープンいたしました。

なお、新たな店舗形態として三越伊勢丹の編集力を活かした中型のセレクトストアの開発も進めており、本年4

月には東京ミッドタウンに「イセタンサローネ」を出店、来年春開業予定の「大名古屋ビルディング」の商業ゾーンにも出店を予定しております。

また、海外の百貨店業については、政府のクールジャパン戦略に連動した新たな海外事業モデルとして、本年度、マレーシアの「クアラルンプール伊勢丹 LOT10店」を日本の優れたモノ・サービスを展開する新たな店舗としてモデルオープンいたします。

WEB事業につきましては、昨年5月にサイトをリニューアルし、決済システムなどの基盤整備を行いました。三越・伊勢丹どちらのサイトも一つのショッピングカートでお買物ができるようになったほか、株主様ご優待カード、エムアイ友の会お買物カード、エムアイカードポイントのご利用が可能になるなど、お客さまの利便性向上に取り組みました。

なお、このセグメントにおける、売上高は1,172,886百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は21,488百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業につきましては、株式会社エムアイカードがカード会員数の拡大や、外部利用拡大に向けた各種キャンペーンの展開、外部加盟店の拡大などに努めたほか、事前登録型リボサービス「あんしんリボ」のご利用を新たにスタートするなど、お客さまの利便性向上に加えて、収益力の高い経営基盤の構築に取り組んでまいりました。また来年4月には、カード会員特典制度を改定し、お客さまに、より便利にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は34,492百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は5,578百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業につきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、地域のお客さまのご期待に応える取り組みを推進し、昨年4月にスーパーマーケット「クイーンズ伊勢丹 石神井公園店」をリモデルオープンしたほか、11月には顧客接点の拡大・充実に向け、東京都豊島区に「目白店」をオープンいたしました。

通信販売事業におきましては、株式会社三越伊勢丹通信販売が、日本郵便株式会社の子会社である株式会社郵便局物販サービスとの間で、商品調達・カタログ制作を行う合弁会社「株式会社JP三越マーチャンダイジング」を昨年4月に設立し、新たな販路の拡大に取り組んでおります。

なお、このセグメントにおける、売上高は57,834百万円（前連結会計年度比32.6%減）、営業損失は277百万円（前連結会計年度は営業損失319百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業につきましては、グループにおける商業不動産業の組織再編の一環として、昨年4月、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、株式会社三越伊勢丹のアルタ事業を継承するとともに、株式会社三越パーキングサービスを吸収合併し、商号を「株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザイン」に変更、昨年10月には、株式会社三越環境デザインを吸収合併いたしました。本年3月には、東京都渋谷区に「原宿アルタ」をオープンしております。

また、株式会社三越不動産が、野村不動産株式会社と資本業務提携契約を締結し、従来の不動産賃貸業務に加え、新たにマンション分譲事業の取り組みを推進しております。なお、同社は本年4月、「株式会社三越伊勢丹不動産」に商号変更いたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は42,869百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は6,382百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

<その他>

情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズなどが、グループ各社に対する営業支援体制の効率化推進や、外部営業強化に向けた取り組みを推進いたしました。また、本年1月には、株式会社三越伊勢丹旅行を設立し、7月の事業開始をめざしております。

なお、このセグメントにおける、売上高は73,443百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は55百万円（前連結会計年度は営業損失68百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画」を推進することにより、次期（平成28年3月期）の業績見通しにつきまして、連結売上高1,300,000百万円（前連結会計年度比2.2%増）、連結営業利益35,000百万円（前連結会計年度比5.8%増）、連結経常利益35,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）、連結当期純利益25,000百万円（前連結会計年度比16.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,291,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,902百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計では713,905百万円となり、前連結会計年度末から29,683百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は577,655百万円となり、前連結会計年度末から36,585百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上により利益剰余金が増加したこと、及び、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、50,299百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49,448百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が3,425百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額が38,827百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,374百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が15,152百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,929百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,372百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が1,221百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得による支出が995百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	32.8	37.2	40.1	40.8	43.4
時価ベースの自己資本比率	23.9	31.2	43.8	39.1	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	3.0	40.8	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	34.1	3.1	34.6	39.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金につきましては、11円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、中間配当5円に期末配当6円を加えた年間11円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存及び新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社37社、持分法適用関連会社8社、非連結子会社19社、持分法非適用関連会社4社（平成27年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

百貨店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、(株)プラントイン銀座、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、伊勢丹(中国)投資有限公司(中華人民共和国)、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、成都伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、天津滨海新区伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd. (マレーシア)、イタリア三越S.p.A.、米国三越INC.、新光三越百貨股份有限公司(台湾)、アイティーエム クローバー Co.,Ltd. (タイランド)

クレジット・金融・友の会業

主な関係会社

(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会

小売・専門店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)マミーナ、(株)JP三越マーチャンダイジング

不動産業

主な関係会社

(株)三越不動産、(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン、(株)三越環境ビル管理、新宿サブナード(株)

その他

主な関係会社

(株)レオテックス、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)JTB伊勢丹トラベル、(株)スタジオアルタ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を課題とし中期的にROEの向上を目指しながら、お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のために、再投資原資となる営業利益の向上を経営の最重要指標として位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成27年度－29年度）」では、グループ全体の持つ豊かな資源（顧客資産・拠点・チャンネル・機能・ノウハウ）を有機的に連携・相互活用することで、グループ全体および各事業のポテンシャルを早期かつ最大限引き出し、ユニークで他社に真似できない顧客価値を創出することで競争優位を作り出し、収益の安定と拡大を目指すことを基本方針として、以下の4つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客価値の高いコンテンツの創出

各顧客接点の魅力度および競争力向上に向け、世界基準で評価される、独自性・顧客価値の高いモノ・コト・ソリューション（コンテンツ）、さらにそれらを融合させた新しいライフスタイル提案を実現し、お客さまへの価値提供レベルの向上を目指してまいります。

【基幹戦略2】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略3】生産性向上の推進

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」により顧客満足度の向上を図ると共に、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。また、商業不動産事業を推進し、小売グループとして培ってきた編集力・MD力を活かした商業不動産の展開と共に、全国に保有する自社不動産の最大活用による生産性向上を図ってまいります。

【基幹戦略4】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループビジョンである「世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けたマイルストーンとして2018年度 連結営業利益500億円を目標とする中期経営計画を推進しております。

今後の経済環境につきましては、株価の上昇や大手企業を中心とした業績回復や賃上げ、インバウンド需要の拡大など復調の兆しも見えているものの、消費税率引き上げや円安による物価上昇の影響、地域経済回復の遅れなど決して楽観できる状況ではないと認識しております。このような中において当社グループは、持続的な成長を実現するために「百貨店のあるべき姿」の実現と長期視点に立った成長事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である百貨店業においては、独自性とブランド力をさらに強固にすべく、経営資源を投下し、絶対的な価値を提供してまいります。

また、更なる成長に向け中小型店舗、WEB、海外など、グローバルなチャネル・顧客接点・業態に事業を拡げていくことで一層の収益拡大を目指してまいります。

さらに、お客さまに新たな価値を提供していくために、外部企業とのアライアンスや提携も積極的に検討しながら、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組んでまいります。

加えて、コーポレートガバナンスを強化することで、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,123	58,855
受取手形及び売掛金	※3 138,850	※3 126,024
有価証券	728	1,652
商品	55,616	58,155
製品	532	609
仕掛品	78	122
原材料及び貯蔵品	1,191	835
繰延税金資産	16,985	16,561
その他	33,498	36,399
貸倒引当金	△2,948	△2,959
流動資産合計	299,657	296,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474,357	480,633
減価償却累計額	△296,090	△304,000
建物及び構築物(純額)	178,266	176,633
土地	531,241	530,970
建設仮勘定	1,209	1,881
その他	78,644	79,718
減価償却累計額	△56,281	△58,108
その他(純額)	22,363	21,610
有形固定資産合計	733,081	731,095
無形固定資産		
ソフトウェア	15,243	18,551
その他	36,967	37,101
無形固定資産合計	52,211	55,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 104,989	※1 118,408
長期貸付金	592	503
差入保証金	81,125	75,318
退職給付に係る資産	2,780	3,399
繰延税金資産	2,413	2,625
その他	7,985	8,476
貸倒引当金	△290	△270
投資その他の資産合計	199,595	208,461
固定資産合計	984,888	995,210
繰延資産		
社債発行費	112	91
繰延資産合計	112	91
資産合計	1,284,658	1,291,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,420	123,836
1年内償還予定の社債	—	12,000
短期借入金	※3 66,985	※3 40,301
コマーシャル・ペーパー	13,000	10,000
未払法人税等	6,655	4,658
商品券	81,521	83,023
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	11,022	10,549
ポイント引当金	4,949	5,736
商品券回収損引当金	22,496	24,897
その他	94,512	88,493
流動負債合計	435,565	403,498
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	59,300	78,300
繰延税金負債	157,699	150,823
退職給付に係る負債	38,561	39,967
関係会社事業損失引当金	81	19
持分法適用に伴う負債	※2 4,016	※2 4,067
その他	16,366	17,229
固定負債合計	308,023	310,407
負債合計	743,588	713,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,157	50,198
資本剰余金	325,116	325,171
利益剰余金	142,110	165,131
自己株式	△266	△1,258
株主資本合計	517,117	539,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	6,749
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	6,526	14,287
退職給付に係る調整累計額	△302	83
その他の包括利益累計額合計	7,474	21,119
新株予約権	1,480	1,599
少数株主持分	14,997	15,694
純資産合計	541,069	577,655
負債純資産合計	1,284,658	1,291,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,321,512	1,272,130
売上原価	951,489	916,673
売上総利益	370,022	355,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,478	22,439
ポイント引当金繰入額	3,239	3,944
給料手当及び賞与	99,718	97,429
退職給付費用	4,262	4,332
貸倒引当金繰入額	460	269
減価償却費	22,228	22,818
地代家賃	41,760	42,024
業務委託費	36,018	34,241
その他	100,210	94,872
販売費及び一般管理費合計	335,376	322,372
営業利益	34,646	33,083
営業外収益		
受取利息	970	1,022
受取配当金	817	684
持分法による投資利益	5,184	2,234
未回収商品券受入益	5,657	5,377
固定資産受贈益	2,147	1,968
その他	1,406	2,757
営業外収益合計	16,183	14,045
営業外費用		
支払利息	1,319	1,243
固定資産除却損	1,765	1,060
商品券回収損引当金繰入額	5,347	6,423
その他	3,956	3,838
営業外費用合計	12,389	12,565
経常利益	38,440	34,563
特別利益		
固定資産売却益	※1 42	—
投資有価証券売却益	60	53
関係会社株式売却益	—	34
負ののれん発生益	—	316
特別利益合計	102	405
特別損失		
固定資産売却損	※2 326	※2 330
固定資産処分損	356	※3 2,171
減損損失	※4 2,640	※4 2,630
関係会社株式売却損	—	114
関係会社株式評価損	—	153
事業構造改善費用	—	284
事業撤退損	—	735
退職給付制度移行損失	1,741	—
その他	124	706
特別損失合計	5,189	7,127
税金等調整前当期純利益	33,353	27,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,538	5,876
法人税等調整額	4,140	△7,876
法人税等合計	11,678	△2,000
少数株主損益調整前当期純利益	21,674	29,841
少数株主利益又は少数株主損失(△)	508	△44
当期純利益	21,166	29,886

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,674	29,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	5,945
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	5,913	3,690
退職給付に係る調整額	—	340
持分法適用会社に対する持分相当額	12,124	4,916
その他の包括利益合計	18,792	14,891
包括利益	40,467	44,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,065	43,531
少数株主に係る包括利益	2,401	1,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,118	325,077	125,171	△243	500,124
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,118	325,077	125,171	△243	500,124
当期変動額					
新株の発行	38	38			77
剰余金の配当			△3,945		△3,945
当期純利益			21,166		21,166
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			△281		△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	39	16,938	△23	16,993
当期末残高	50,157	325,116	142,110	△266	517,117

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,316	0	△7,806	—	△9,122	1,441	12,683	505,127
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,316	0	△7,806	—	△9,122	1,441	12,683	505,127
当期変動額								
新株の発行								77
剰余金の配当								△3,945
当期純利益								21,166
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,566	△0	14,333	△302	16,596	38	2,314	18,949
当期変動額合計	2,566	△0	14,333	△302	16,596	38	2,314	35,942
当期末残高	1,249	0	6,526	△302	7,474	1,480	14,997	541,069

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,157	325,116	142,110	△266	517,117
会計方針の変更による累積的影響額			△2,484		△2,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,157	325,116	139,625	△266	514,632
当期変動額					
新株の発行	41	41			82
剰余金の配当			△4,340		△4,340
当期純利益			29,886		29,886
自己株式の取得				△1,019	△1,019
自己株式の処分		13		27	41
連結範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	54	25,505	△991	24,610
当期末残高	50,198	325,171	165,131	△1,258	539,242

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,249	0	6,526	△302	7,474	1,480	14,997	541,069
会計方針の変更による累積的影響額								△2,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,249	0	6,526	△302	7,474	1,480	14,997	538,585
当期変動額								
新株の発行								82
剰余金の配当								△4,340
当期純利益								29,886
自己株式の取得								△1,019
自己株式の処分								41
連結範囲の変動								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,499	△1	7,760	386	13,645	118	696	14,460
当期変動額合計	5,499	△1	7,760	386	13,645	118	696	39,070
当期末残高	6,749	△1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,353	27,841
減価償却費	23,738	24,625
減損損失	2,640	2,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	983	△2,636
受取利息及び受取配当金	△1,788	△1,706
支払利息	1,319	1,243
持分法による投資損益 (△は益)	△5,184	△2,234
固定資産売却損益 (△は益)	284	330
固定資産処分損益 (△は益)	2,121	3,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,775	10,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△3,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,565	△9,156
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,997	128
未払金の増減額 (△は減少)	773	△942
その他	3,921	3,299
小計	47,535	53,683
利息及び配当金の受取額	4,595	5,187
利息の支払額	△1,331	△1,261
法人税等の支払額	△4,776	△8,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,022	49,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,523	△8,556
定期預金の払戻による収入	3,417	4,954
有形固定資産の取得による支出	△17,532	△24,462
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,104	348
無形固定資産の取得による支出	△6,066	△9,562
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,138	△3,448
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,956	1,334
敷金及び保証金の回収による収入	3,554	7,130
敷金及び保証金の差入による支出	△2,586	△1,144
その他	△407	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,221	△34,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,023	△2,183
長期借入れによる収入	31,000	24,000
長期借入金の返済による支出	△24,500	△29,500
社債の発行による収入	19,892	—
社債の償還による支出	△12,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△33,000	△3,000
配当金の支払額	△3,947	△4,337
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△24	△1,019
少数株主への配当金の支払額	△146	△240
その他	△1,449	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,151	△17,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,468	1,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,118	△312
現金及び現金同等物の期首残高	35,781	50,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,601	※ 50,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,842百万円増加し、利益剰余金が2,484百万円減少しております。また、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	69,990百万円	75,577百万円

※2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン保証	269百万円	従業員住宅ローン保証 222百万円
関係会社買掛金債務保証	—百万円	関係会社買掛金債務保証 株式会社CLUB21 JAPAN 12百万円
関係会社借入金等債務保証	株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 (注) 10,784百万円	関係会社借入金等債務保証 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 (注) 10,373百万円
保証債務等合計	11,053百万円	保証債務等合計 10,608百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

※3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	80,070百万円	キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 81,772百万円
実行残高	2,211百万円	実行残高 2,036百万円
差引額	77,858百万円	差引額 79,735百万円

(2)借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
特定融資枠契約の総額	70,000百万円	特定融資枠契約の総額	50,000百万円
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	28,000百万円
差引額	70,000百万円	差引額	22,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度における固定資産売却益の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※2 前連結会計年度における固定資産売却損の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
また、当連結会計年度における固定資産売却損の内容は、主に株式会社三越不動産の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※3 当連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の伊勢丹新宿本店の改装関連によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	721	伊勢丹府中店(東京都 府中市)
店舗	建物及び構築物 その他	658 13	丸井今井札幌本店(北海道 札幌市)
店舗	建物及び構築物 その他	702 19	東京都 西東京市 他
その他	建物及び構築物 土地 その他	428 96 0	埼玉県 さいたま市 他
	合計	2,640	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	887	伊勢丹松戸店(千葉県 松戸市)
	その他	236	
店舗	建物及び構築物	262	三越千葉店(千葉県 千葉市)
	土地	384	
	その他	109	
店舗	建物及び構築物 その他	255 79	福岡三越店(福岡県 福岡市)
店舗	建物及び構築物 その他	30 1	埼玉県 さいたま市 他
その他	建物及び構築物	371	埼玉県 さいたま市 他
	土地	10	
	その他	2	
	合計	2,630	

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	55,123百万円	58,855百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,522百万円	△8,556百万円
現金及び現金同等物	50,601百万円	50,299百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,199,371	15,717	71,813	21,025	1,307,927	13,585	1,321,512	—	1,321,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,693	17,771	14,009	18,765	52,240	57,816	110,057	△110,057	—
計	1,201,065	33,488	85,823	39,790	1,360,167	71,402	1,431,569	△110,057	1,321,512
セグメント利益又は損失(△)	23,211	5,193	△319	6,462	34,547	△68	34,478	167	34,646
セグメント資産	1,094,916	233,237	25,449	145,882	1,499,486	30,732	1,530,218	△245,560	1,284,658
その他の項目									
減価償却費	16,149	2,091	551	1,060	19,852	4,145	23,998	△260	23,738
減損損失	2,258	—	242	138	2,640	—	2,640	—	2,640
持分法適用会社への投資額	63,047	—	4,280	—	67,327	92	67,419	—	67,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,168	991	802	750	25,713	5,993	31,707	△137	31,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額167百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△245,560百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△260百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△137百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,171,506	17,116	44,451	26,165	1,259,239	12,891	1,272,130	—	1,272,130
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,380	17,376	13,383	16,704	48,844	60,552	109,396	△109,396	—
計	1,172,886	34,492	57,834	42,869	1,308,083	73,443	1,381,527	△109,396	1,272,130
セグメント利益又は損失(△)	21,488	5,578	△277	6,382	33,173	55	33,228	△144	33,083
セグメント資産	1,097,271	227,411	23,529	146,881	1,495,093	34,613	1,529,706	△238,146	1,291,560
その他の項目									
減価償却費	16,770	1,515	559	1,040	19,886	5,004	24,890	△264	24,625
減損損失	2,491	—	31	107	2,630	—	2,630	—	2,630
持分法適用会社への投資額	68,508	—	4,647	—	73,156	—	73,156	—	73,156
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,640	3,483	996	1,871	23,991	5,725	29,717	△437	29,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△238,146百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△264百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△437百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当連結事業年度において、連結子会社である(株)三越伊勢丹は、アルタ事業を連結子会社である(株)三越伊勢丹ビルマネジメント(現 (株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン)へ分割いたしました。

これに伴い、当連結事業年度よりアルタ事業は「不動産業」に区分されております。なお、前連結事業年度は「百貨店業」に区分されております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.45円	1,421.72円
1株当たり当期純利益金額	53.65円	75.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.47円	75.47円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円75銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,166	29,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,166	29,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,550	394,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,277	1,429
(うち新株予約権)(千株)	(1,277)	(1,429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類の目的となる株式の数 (新株予約権 324,400株)	新株予約権1種類の目的となる株式の数 (新株予約権 — 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 27 年 6 月 22 日付 予定)

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

取 締 役 たけだ ひでのり
竹田 秀成 (当社 常勤監査役就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 たけだ ひでのり
竹田 秀成 (現 当社取締役常務執行役員)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 こじま こうすけ
小島 浩介

以 上